

マティス長官辞任の衝撃

国際ジャーナリスト

泉 洋海

米トランプ政権の良心にして「最後のとりで」と言われていたマティス国防長官が辞任することになった。トランプ大統領によるシリア駐留米軍の完全撤収が引き金だ。以前からトランプ氏と意見が対立するこ

に選ぶ権利がある。私は身を引く時だと考える」として2月末で辞任すると表明した。

引き金はシリア

とが多く、辞任が取りざたされていた。同盟国との連携や各国との融和を重視してきたマティス長官の辞任で、「米国第一主義」を進める強硬派が勢いづくともみられ、世界の不安定要素が増す恐れがある。

シリアへの米軍駐留は、オバマ政権時代の2015年から始まった。トランプ氏は中東などへの安全保障上の関与を減らすと公約しており、シリアからの撤退はこの一環だ。米国の安全保障担当者の間では、IS掃討は途上というのが共通認識だが、トランプ氏は「ISは壊滅した」と主張し、駐留米軍を完全撤退させると発表した。

マティス国防長官は、発表した辞表の中で「米国は同盟国という結束によって強くなる」と強調。ロシアや中国、過激派組織「イスラム国」(IS)を念頭に「私たちの安全保障や

米メディアによると、シリアの駐留米軍撤退を時期尚早と考えていたマティス氏は、トランプ氏の再考を促すためホワイトハウスを訪ねた。ところが、逆にトランプ氏に撤退への支持を求められたためこれを拒否。辞職を決定づけた。

繁栄、価値観に最も資する国際秩序を進めるためにできることは全てやるべきだ」と記し、トランプ氏を批判した。その上で、「あなたは、あなたの考えにより近い人を国防長官

政権発足直後は、同氏をはじめマクマスター大統領補佐官(当時)ら軍人出身者が米国の安全保障施策の観点から、トランプ氏の歯止め役を担ってきたが、最近ではマティス氏らの影響力も低下していた。トランプ氏はアフガニスタンに駐留する約1万4000人の米軍半減も国防総省に指示しており、米国の中東へのプレゼンスは一段と低下する。マティス氏の辞任で、トランプ氏の周辺にはポルトン大統領補佐官(安全保障担当)ら強硬派しかいなくなり、日本をはじめ各国への圧力が強くなりそうだ。

判した。その上で、「あなたは、あなたの考えにより近い人を国防長官

カネを払う必要があるのか」などと損得勘定で中東情勢を軽く見ているが、米国の覇権は確実に弱まり、アサド政権を支えるロシアやイランが影響力を拡大するのは間違いない。また、現在、ISの支配地域は後退

しているが、息を吹き返して各地でテロを生む可能性も否定できない。オバマ前大統領がイラクから撤退し、治安の悪化を招いたのと同じ過ちを犯す恐れもある。

ただ、トランプ大統領は、トルコのエルドアン大統領と電話で会談し、その後ツイッターに「高度に調整し、時間を掛けた米軍の撤収について話し合った」などと記して、シリアからの撤退を急がない考えを明らかにした。米軍のシリア撤収宣言は、国内外から批判を浴びており、トランプ氏が譲歩したとみられる。

トランプ氏の怒り

一方、トランプ大統領はマティス国防長官の当面の後任として、パトリック・シヤナハン国防副長官を1月1日付で国防長官代行に就任させた。トランプ氏は同氏への批判をにじ



トランプ大統領とマティス元国防長官

圧力を強めたり、米軍駐留経費の負担増を求めたりする可能性もある。

突出した離職率

トランプ政権は発足からほぼ2年になるが、米ブルッキングス研究所によると、政権高官の離職率は65パーセントに上るといふ。直近の大統領であるオバマ政権の24パーセント、ブッシュ（ジュニア）政権の33パーセントと比べても突出している。その理由の多くは、高官同士か、

トランプ氏本人またはその家族との意見の対立や内紛。大統領になる以前に、トランプ氏は人気番組『アプレネティス』で司会を務め、「ユー・アー・ファイアード（お前はクビだ）」を連発していたが、ホワイトハウスでもそれを地で行っている。政権の不安定さを表している。

記憶に新しいメンバーでは、連邦捜査局（FBI）のコミー長官は大統領選における、トランプ陣営のロシアとの関わりが原因だった。昨年11月に辞任したセッションス司法長官もロシア疑惑が要因。モラー特別検察官率いる捜査に、関与しない立場をとったことから、トランプ氏の

不興を買った。

トランプ氏を大統領選から支え、影響力の強かった Bannon 首席戦略官・上級顧問は身勝手な振る舞いから、当時のケリー大統領首席補佐官に追い出された。そのケリー氏もトランプ氏の長女イバンカ大統領補佐官や夫のクシュナー上級顧問と対立し、2018年末で退任した。もはや、大統領の周辺はイエスマンばかりで、抑制する人は誰もいない。

マティス氏の退任が決まり、米議会ではメキシコ国境に壁を建設する予算を巡って民主党との折り合いがつかず、政府機関の閉鎖が続く。トランプ氏の政権運営への不安から、米国で昨年年末株価が急落。日本でも東京株式市場で千円以上急落し、1年3カ月ぶりに2万円の大打を割る株安に。波乱の展開となった。

今後、正式な国防長官に誰が就任するかにもよるが、次期大統領選を意識し始めたトランプ氏は、日米をはじめとする同盟関係を軽視すると知米派はみる。米国の選挙で外交は票にならないからだ。日米貿易交渉などでも日本が厳しい局面に立たされることありそうだ。

ませたマティス氏の辞表に怒り、ホワイトハウス内を歩き回っていたという。そして、マティス氏が書いていた来年2月という辞任時期を前倒しした。

シヤナハン氏はボーイング社の元幹部。マサチューセッツ工科大学で、経営学修士（MBA）を取得した。同社ミサイル防衛部門の副社長を経て上級副社長に。2017年7

月から副長官を務めている。シヤナハン氏はトランプ大統領が目指す国防総省改革や「宇宙軍」創設を推進するが、軍や外交の経験はなく手腕は未知数だ。亡くなったジョン・マケイン元上院議員が最後まで信用しなかつた男としても知られる。

「米国第一主義」を掲げるトランプ政権の下で、同氏の思いを忠実に再現し、同盟国に防衛装備品の購入